細則第38号様式の６（第２条第49号の６）

事業者ＩＤ	teitanso0 A0064

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

令和5　年　　8　月　　31　日

（提出先）
横浜市長

住所　〒105-8527
東京都港区海岸１－５－２０

氏名　東京ガス株式会社
代表執行役社長　笹山　晋一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の７第１項及び第２項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

１　特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名		東京ガス株式会社 代表執行役社長　笹山　晋一
主たる事業所の所在地		〒105-8527 東京都港区海岸１－５－２０
発電事業の有無		■　有　　□　無
供給区分		■　特別高圧　■　高圧　■　低圧（電力）　■　低圧（電灯）
事業の概要（発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）		■電力小売事業 一般家庭向けおよび法人向けに電力小売事業を行っています。 ■発電事業 高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心とした発電事業を行っています。
担当部署連絡先	事業所名	東京ガス株式会社
	部署名	リビング戦略部
	電話番号	0570-002239
	E-mail	tgretail@tokyo-gas.co.jp

２　対象年度

提出年度（当年度）	2023　年度

３　低炭素電気の普及の促進のための基本方針

当社グループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO2排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。

４　推進体制

・体制の全体像
当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では当社グループ独自のEMS（環境マネジメントシステム）を構築し運用しています。
・電源調達部門
発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。
・小売計画部門
お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

５　低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	■有　　□無
公表方法	・ホームページで公表。 https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html （公表期間は、2023年11月1日～2024年8月31日）

６　電源構成の公表状況

公表の有無	■有　　□無
公表方法	・ホームページで公表。 https://home.tokyo-gas.co.jp/gas_power/plan/power/source.html

７　電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・総合効率の高いコージェネレーションシステム（CGS）や家庭用燃料電池「エネファーム」の導入促進によりお客さまのCO2削減に取り組んでいます。
・myTOKYOGAS、myTOKYOGASビジネス会員に対して、使用量や料金を過去の実績や標準値と比較し、ユーザーごとに省エネアドバイスを行う「省エネ診断」レポートを配信しています。
・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。

ＲＥ１００に対応した電気の供給	対応の可否	□対応可　■一部対応可　□対応不可
	備考	トラッキング付き非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー電気（低圧）の法人向け相対契約による供給

８　電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別			前年度	当年度	長期目標
			2022年度	2023年度	年度
			実績値 [kg-CO_2/kWh]	計画値 [kg-CO_2/kWh]	計画値 [kg-CO_2/kWh]
基礎排出係数			0.387	0.392	極力低減
調整後排出係数			0.362	0.324	極力低減
	メニュー別排出係数	メニューA	0.000		―
		メニューB	0.000		
		メニューC	0.398		
排出係数の抑制措置 のための取組実績・計画等			高効率LNG発電所からの電力調達を中心とし、かつ最大効率、メリットオーダーを考慮した発電所稼働に努め、排出係数の削減に取り組むと共に、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO2排出量抑制への配慮を行っていきます。		

９　電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前年度	当年度
	2022年度	2023年度
	実績値 [t-CO_2]	計画値 [t-CO_2]
全国総量	4,335,310	4,128,754
市内	537,442	511,835

10　電気の調達実績

調達実績	前年度	
	2022年度	
	調達電力量 [10^3kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	26,487,760	－
再生可能エネルギー（FIT・FIP電気除く）	257,628	1.0%
太陽光		
風力		
水力		
その他（　　）		
再生可能エネルギー（FIT・FIP電気）	120,426	0.5%
太陽光		
風力		
水力		
その他（　　）		
未利用エネルギー※	375,197	1.4%

※未利用エネルギーとは、工場等で発生する排熱等のこれまで利用されていなかったエネルギーをいう

11　調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前年度
	2022年度
	実績値 [t-CO_2]
削減相当量	523,782

12　再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギーに関しては、銚子高田町風力発電所および椎柴風力発電所（計約12,000kW）のFIT電気の購入を今後も継続し、自社開発や他社からの調達により水力発電や太陽光発電を中心とする非FIT電気を含む再生可能エネルギーの導入を拡大していきます。
未利用エネルギーにおいては、清掃工場のごみ発電を今後も継続して調達していきます。
また、非化石証書についても、エネルギー高度化法の目標達成に向け調達を促進していきます。

13　その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし